

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月24日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松浦一博
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	53	25.6	△20	—	△34	—	△39	—
25年3月期第3四半期	42	△52.1	△65	—	△65	—	△65	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第3四半期	△20.21		—	
25年3月期第3四半期	△36.65		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期第3四半期	759	—	743	—	97.9	—	285.34	
25年3月期	580	—	572	—	98.6	—	304.41	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 743百万円 25年3月期 572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	105	104.5	0	—	0	—	0	—	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	2,704,600 株	25年3月期	1,980,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	100,000 株	25年3月期	100,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,041,061 株	25年3月期3Q	1,799,800 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、一昨年12月の安倍政権発足以降、日銀による大胆な金融緩和策や政府による大型補正予算組成等の財政政策の効果が、金融市場において円安傾向や株価上昇という形で表れ、家計や企業におけるマインド(景況感)の改善に伴って個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられました。先行きについては、米国・中国を中心とした外需の緩やかな伸びに伴う輸出の持ち直しの動きや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の盛り上がり等により国内景気は堅調な推移が見込まれる一方で、駆け込み需要の反動減やアジアの新興国をはじめとした海外景気の下振れ等がリスク要因となっております。不動産市場においては、金融緩和や消費税増税、東京オリンピックの開催決定等により、首都圏を中心に不動産投資意欲は高まっており、収益不動産、居住用不動産ともに不動産取引は活発化してきております。

このような環境のもと、当社はアドバイザー業務として、収益不動産に係る不動産仲介業務に努めたほか、企業の資金調達に関する助言業務及び事業再生案件に係るデューデリジェンス業務等に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務においては、住宅ローン金利の低下等を背景に個人の住宅取得ニーズが旺盛な状況にある中、居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社における資金需要の高まりをうけ、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。また、ヘルスケア(医療・介護)事業分野においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、継続的に資金調達案件の開拓に努めるとともに新規事業展開及び事業参画機会の捕捉に努めてまいりました。

一方、当社は、平成25年11月22日付「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、平成26年3月期における営業黒字化の実現に向けて、収益源の拡大、財務基盤の強化が喫緊の経営課題との認識のもと、既存事業(ファイナンシャル・アドバイザー事業及び不動産担保ローン事業)の強化・拡充を図るとともに、それをベースとして、その周辺領域へと事業領域を拡大し、サービスの多様化を図ることを企図して、吉野勝秀氏(以下「吉野氏」といいます。)を割当先とした第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を実施いたしました。当第3四半期累計期間においては、営業外費用として本第三者割当増資に伴う株式交付費を計上したことに加え、平成25年11月27日付「株主による新株発行差し止め処分命令申立てに関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、本第三者割当増資後になされた株主による新株発行差し止め処分命令申立てに対する対応等に係る費用をも営業外費用に計上することを余儀なくされましたが、本第三者割当増資による当社事業へのプラス効果を第4四半期会計期間において顕現化させるべく努めてまいり所存であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益53,170千円(前年同四半期比25.6%増)、経常損失34,808千円(前年同四半期は65,752千円の経常損失)、四半期純損失39,234千円(前年同四半期は65,970千円の四半期純損失)となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	26年3月期第3四半期累計期間
アドバイザー業務収益(千円)	36,157
不動産担保ローン業務収益(千円)	16,219
投資業務収益(千円)	734
その他営業収益(千円)	60
合計(千円)	53,170

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は732,258千円となり、前事業年度末比184,415千円の増加となりました。流動資産の大半を占めているのは現金及び預金であり、当第3四半期会計期間末における預金残高は400,328千円と、同28,053千円の増加となりました。これは主に四半期純損失を計上したことや営業貸付金及び有価証券が増加した一方で、本第三者割当増資に伴う払い込みがあったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は27,124千円となり、前事業年度末比5,431千円の減少となりました。これは主に本社移転に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は16,180千円となり、前事業年度末比8,229千円の増加となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は743,202千円となり、前事業年度末比170,754千円の増加となりました。これは四半期純損失を計上した一方で、本第三者割当増資に伴い資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度までにおいて当社は、5期連続の営業損失、7期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第3四半期におきましても四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を活かし、吉野氏から主として環境事業分野及び不動産事業分野における幅広いネットワークを背景とした案件の相談及び案件組成のための機会の提供を受けることにより、既存事業(ファイナンシャル・アドバイザー事業及び不動産担保ローン事業)の強化・拡充を図るとともに、その周辺領域へと事業領域を拡大しサービスの多様化を図っていく所存であります。具体的には、環境事業法人に対するアドバイザー業務及び投融資業務や不動産売買業務に取り組むとともに、不動産担保ローン事業においては顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、収益源の拡大及びそれに伴う営業黒字化、財務基盤の強化、信用力の回復に努めてまいります。また、ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、他社との業務提携の推進も図りつつ、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客の開拓に継続的に努めてまいります。

ヘルスケア(医療・介護)事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化・拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも継続的に努めてまいります。

これら事業面での施策に加え、継続的に固定費の削減に努め、コストのスリム化に取り組むことで収益力を高めてまいります。固定費削減に向けた取り組みの一環として、平成25年7月1日より本店移転を行っております。

財務面につきましては、十分な現預金を保有していることから、今後1年間の資金繰りには問題はないと判断しております。

以上のように、事業面、管理面、財務面において必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善・解消することが可能であると考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,274	400,328
営業貸付金	169,900	228,500
営業未収入金	617	1,244
有価証券	1,001	101,001
前払費用	2,909	784
その他	1,139	399
流動資産合計	547,842	732,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	4,300
減価償却累計額	△224	△492
建物(純額)	1,476	3,808
工具、器具及び備品	3,807	3,037
減価償却累計額	△3,008	△2,427
工具、器具及び備品(純額)	799	609
有形固定資産合計	2,275	4,417
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	252	200
無形固定資産合計	340	289
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	9,939	2,417
投資その他の資産合計	29,939	22,417
固定資産合計	32,556	27,124
資産合計	580,398	759,383
負債の部		
流動負債		
未払金	6,302	15,084
未払費用	808	—
未払法人税等	356	792
預り金	482	—
その他	—	302
流動負債合計	7,950	16,180
負債合計	7,950	16,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,703	452,697
資本剰余金	382,503	487,497
利益剰余金	△133,027	△172,262
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	572,448	743,202
純資産合計	572,448	743,202
負債純資産合計	580,398	759,383

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
営業収益	42,325	53,170
業務収益	42,325	53,170
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,420	15,090
給料	34,766	23,327
支払手数料	29,597	16,360
その他の販売費及び一般管理費	26,406	18,769
販売費及び一般管理費合計	108,189	73,547
営業損失(△)	△65,864	△20,376
営業外収益		
受取利息	31	39
雑収入	80	73
営業外収益合計	112	113
営業外費用		
支払手数料	—	13,369
株式交付費	—	1,164
雑損失	—	10
営業外費用合計	—	14,544
経常損失(△)	△65,752	△34,808
特別損失		
本社移転費用	—	4,209
特別損失合計	—	4,209
税引前四半期純損失(△)	△65,752	△39,017
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等合計	217	217
四半期純損失(△)	△65,970	△39,234

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株の発行

当社は、平成25年12月9日付で、吉野勝秀氏から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が104,994千円、資本剰余金が104,994千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が452,697千円、資本剰余金が487,497千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。